

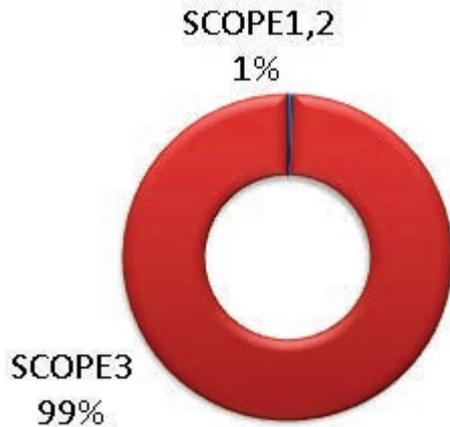
	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社グループは、重電機器など社会インフラに関わる製品やシステムを提供しており、市場における環境影響は大きいものと考えられる。</li><li>● また、外注・アウトソーシングなど委託先の環境負荷も、当社の責任の範疇といえる。</li><li>● お客様や環境格付機関からのアンケート等でScope3算定状況が問われる機会も増え、企業として説明責任がある。</li><li>● 2015年のISO14001改正で「ライフサイクル視点」が求められるが、サプライチェーン全体を考慮する上で、排出量は定量的指標のひとつとして有効と思われる。</li></ul>
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● まず全体像を把握するため、全カテゴリにわたり排出量を概算する。そこから優先的に対応すべきポイントを特定し、必要に応じ部分的に詳細化を進める。</li><li>● 環境レポート(Web、冊子)等に、製品・サービスによる削減貢献量などとともに開示し、当社の製品・サービス、および環境活動をアピールする。</li></ul>
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 定量化(排出量算定)することで、サプライチェーン全体の環境負荷が見える化できる。</li></ul>
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境管理部門にて、各部門(経理、情報システム、開発・設計等)から一次データを収集し、二次データ(原単位DB)を活用し集計している。</li><li>● 第三者検証はScope1,2のみ実施、Scope3は他部門を含めたレビューで検証している。</li></ul>

各社の考え方	
<p>□ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社の場合、排出量の割合から、カテゴリ11「販売した製品の使用」、次いでカテゴリ1「購入した製品・サービス」が重要と思われる。</li> <li>● 従来より製品のLCAに取り組んでおり、一部の製品・サービスについては、環境貢献量（主に使用段階における排出抑制）の算定を行い、中期計画目標の指標としている。</li> <li>● 調達部門ではサプライヤとの定期会合でコミュニケーションを図っており、グリーン購入や、エコアクション21取得支援などに取り組んでいる。</li> <li>● それ以外で比較的負荷の大きかったものとしてカテゴリ13「リース資産（下流）」があるが、賃貸不動産（品川区大崎ThinkPark）において、運営事業者と共に、蓄熱式空調システム、ガスコージェネレーション等による省エネ対策を行っている。</li> <li>● その他、モーダルシフトなど、輸送時の排出削減にも取り組んでいる。</li> <li>● 今後も上記取組みを展開し、サプライチェーン全体を通じた環境対策を推進する。</li> </ul>
<p>□ サプライチェーン 排出量算定の課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現状では、一次データの収集範囲は明電舎本体のみで行っている。海外拠点を含むグループ連結でも、同系統の業種であり、同様の傾向を示すとみなしているが、今後、必要に応じ、算定対象を拡大する。</li> </ul>
<p>□ その他（任意）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライチェーン排出量は、時間軸的な未来（推定）も含む、不確実な値である。関連部門やサプライヤに一次データを要求し回答率100%でも、精度100%ではない。何を知るため（目的）には、どれくらいの精度が必要で、どのデータをどれくらい集めれば必要な精度が得られるのかを見極め、効率的に算定を行う必要がある。</li> </ul>

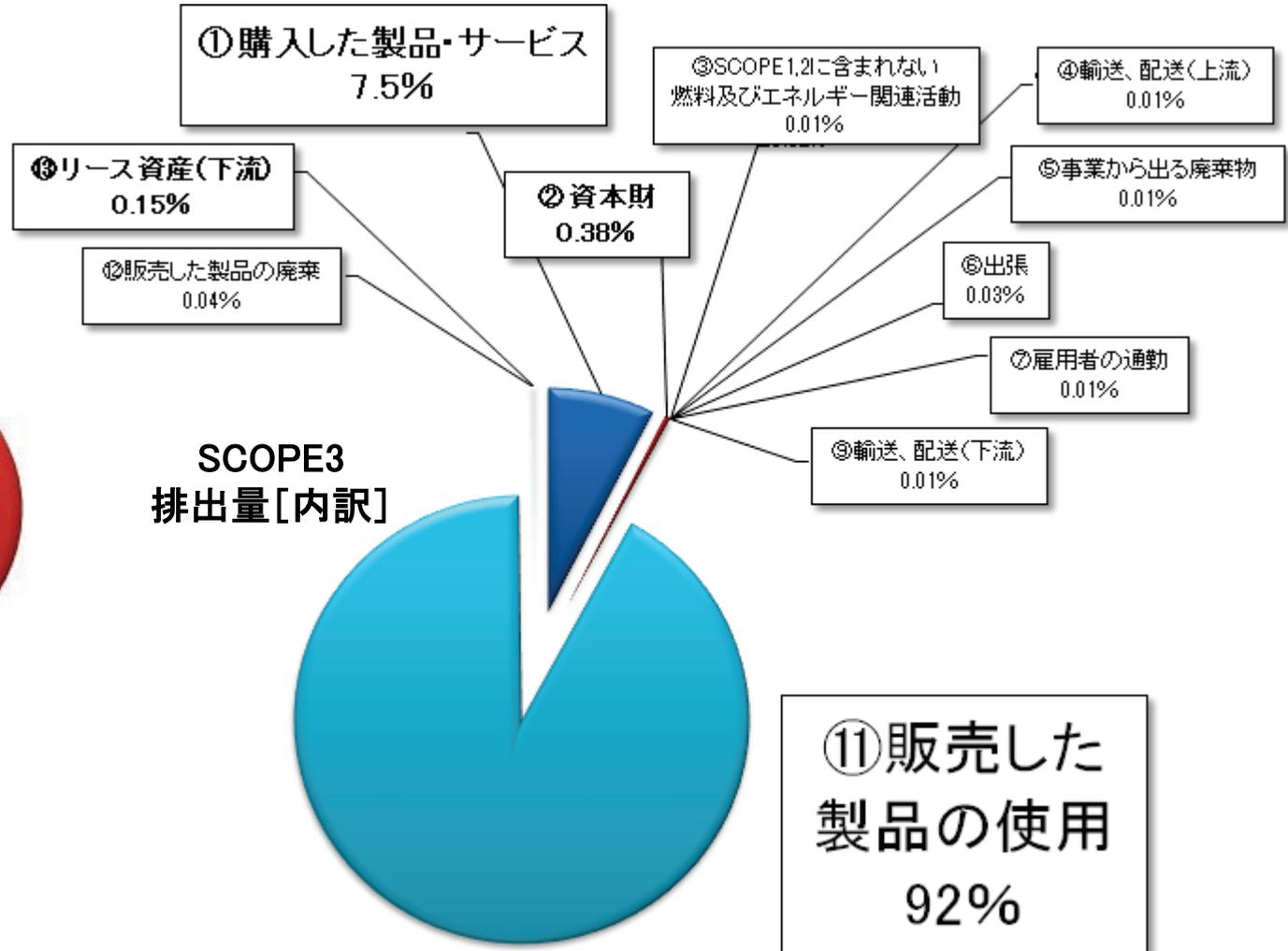
カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 購入金額(原材料、消耗品・サービス等)	● 3EID
カテゴリ2「資本財」	● 固定資産の投資金額	● 環境省原単位DB
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー使用量(電力等)	● CFP-DB
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 輸送費用(運賃、保管、荷造等)	● 3EID
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物の種類別排出量	● 環境省原単位DB
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額(旅費等)	● 3EID
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額(交通手当等)	● 3EID
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● Scope1,2に含んでいるため除外	—
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 販売代理店等における活動量	● 3EID
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 当社製品は成形品が多いため除外	—
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 稼働率等の運用条件を設定し概算	● 3EID
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 販売した製品の想定廃棄費用	● 3EID
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 賃貸不動産におけるエネルギー使用量	● 環境省原単位DB
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 当社の事業範囲外であるため除外	—
カテゴリ15「投資」	● 当社保有株は投資目的でないため除外	—
その他	● オプションのため算定範囲から除外	—

## 算定結果

### サプライチェーン 排出量[内訳]



### SCOPE3 排出量[内訳]



※本算定結果は、2014年度の活動量実績に基づき、2016年3月時点で暫定的に算出したものです。  
今後、自社の環境報告等で情報開示する際、見直しを行い、数値を修正する可能性があります。